

——平成27年度 決算報告 ——

概 要

平成27年度は、学校法人会計基準が改正されたことに伴い、新基準に則り計算書類を作成しました。

※改正の趣旨（文部科学省通知抜粋）

学校法人会計基準は、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、広く実務に定着しているところです。一方で制定以来40年が経過し、社会・経済状況の変化、会計のグローバル化を踏まえた会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、収支状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすること、新たに活動区分ごとに資金の流れが分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われました。

計算書類

- ・「資金収支計算書」は、会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払い資金の収入及び支出のてん末を表しています。
- ・「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」の付表で、改正により新しく導入されました。従来の「資金収支計算書」の形式は残しつつも大科目を基に、3つの活動区分に組み替えた計算書類です。①学校の本業としての「教育活動」、②施設や設備の購入、建設等の「施設整備等活動」、③主に財務活動として「その他の活動」に区分し、資金の動きを表しています。
- ・「事業活動収支計算書」は、「消費収支計算書」の名称が変更されたもので、その内容も①教育活動、②教育活動外、③その他の活動に区分し、各区分毎に当該年度内の事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにするとともに経常的・臨時的収支状況を表しています。
- ・「貸借対照表」は、会計年度末における資産、負債及び正味財産で構成され、法人の財政状態を表しています。表の左側の「資産」が表の右側の「負債」あるいは「基本金」等に対応しています。
- ・介護施設「虹の丘」は、企業会計と同様に「貸借対照表」と「損益計算書」を作成しています。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

【収入の部】			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,700	3,730	△ 30
手数料収入	153	148	5
寄付金収入	400	393	7
補助金収入	3,372	3,371	1
付随事業・収益事業収入	1,073	1,247	△ 174
医療収入	24,560	24,690	△ 130
受取利息・配当金収入	485	519	△ 34
雑収入	310	317	△ 7
前受金収入	66	80	△ 14
その他の収入	6,510	6,389	121
資金収入調整勘定 (*1)	△ 4,952	△ 5,071	119
前年度繰越支払資金	8,905	8,904	1
収入の部 合計	44,586	44,722	△ 136
【支出の部】			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	14,443	14,339	104
教育研究経費支出	14,790	13,924	866
(医療経費支出)	10,958	10,333	625
管理経費支出 (*2)	1,849	1,542	307
借入金等利息支出	8	8	0
借入金等返済支出	150	150	0
施設関係支出 (*3)	233	374	△ 141
設備関係支出 (*4)	899	904	△ 5
資産運用支出	3,265	3,225	40
その他の支出	4,383	4,385	△ 2
資金支出調整勘定	△ 4,109	△ 3,583	△ 526
翌年度繰越支払資金	8,672	9,451	△ 779
支出の部 合計	44,586	44,722	△ 136

・入学金、授業料等
学生数増加により前年度比5,500万円増

・入学検定料、論文審査手数料等
医学部志願者減少により前年度比350万円減

・特別寄付金(奨学寄附金)等
奨学寄附金受入増加により前年度比2,270万円増

・国庫補助金、臨床研修費等補助金等
大学運営費補助金は前年度比9,900万円増
支出額が予算額を下回ったことから2,790万円を
国庫返納

・受託事業、介護保険事業等
受託研究等受入増加により前年度比
1億5,000万円増

・大学病院、若松病院の入院、外来等
経営改善により前年度比13億3,200万円増

・教職員人件費、退職金等
会計基準の改正に則って契約職員等の賃金を
計上したことにより前年度比3億8,000万円増

・建物、構築物等
建物更新工事等

・教育研究用、管理用機器備品、図書等
新規リースの資産計上1億2,400万円含む

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

(*1) ・資金収入調整勘定は、未収金や前受金として前年度までに受け入れている収入を差し引くことにより、収入額を調整する科目です。

(*2) ・管理経費支出は、総務部、財務部等事務局の業務に要する科目です。

(*3) 施設関係支出の主な内容は以下のとおりです。

- ・大学非常用・CGS発電機盤DCU更新及び第1電気室変電機器更新等工事…4,872万円
- ・大学病院空気調和機更新工事…6,495万円
- ・体育館耐震補強工事…3,215万円
- ・4・5号館電気室及び水処理プラント受変電設備更新工事…2,721万円
- ・若松病院人工透析室改修工事…2,418万円

(*4) 設備関係支出の主な内容は以下のとおりです。

- ・実験動物用3DマイクロX線CT装置…4,859万円
- ・超音波ファイリングシステムサーバ…3,247万円
- ・レーザーマイクロダイセクションシステム…1,620万円
- ・全自動血液検査システム(リース)…6,681万円
- ・図書館システム機器(リース)…2,517万円

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支 (*1)	収入	学生生徒等納付金収入	3,730
		手数料収入	148
		特別寄付金収入	393
		経常費等補助金収入	3,357
		付随事業収入	1,247
		医療収入	24,690
		雑収入	317
	教育活動資金収入計		33,886
	支出	人件費支出	14,339
		教育研究経費支出	3,591
医療経費支出		10,333	
管理経費支出		1,542	
教育活動資金支出計		29,806	
差引		4,080	
調整勘定等		71	
教育活動資金収支差額 (*2)		4,151	
施設整備等活動による資金収支 (*3)	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	13
		減価償却引当特定資産取崩収入	494
		施設整備等活動資金収入計	508
	支出	施設関係支出	374
		設備関係支出	904
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,666
		施設設備引当特定資産繰入支出	500
施設整備等活動資金支出計		3,445	
差引		△ 2,937	
調整勘定等		△ 807	
施設整備等活動資金収支差額 (*4)		△ 3,744	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (*5)		407	
その他の活動による資金収支 (*6)	科 目		金 額
	収入	退職手当引当特定資産取崩収入	833
		周年記念事業特定資産取崩収入	9
		仮受金収入等	107
		小計	953
		受取利息・配当金収入	519
	その他の活動資金収入計		1,472
	支出	借入金等返済支出	150
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6
		退職手当引当特定資産繰入支出	743
大学運営基金引当特定資産繰入支出		308	
前期末仮受金支払支出等		115	
小計		1,324	
その他の活動資金支出計		1,332	
差引		140	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額 (*7)		140	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (*8)		547	
前年度繰越支払資金		8,904	
翌年度繰越支払資金		9,451	

(*1) 「教育活動による資金収支」は、学校の本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況をみる部分です。

(*2) 学校の本業部分といえる「教育活動資金収支差額」は、41億5,100万円であり、教育研究活動に必要な経常経費を学納金や補助金等の教育活動による収入で十分に賄えていることが分かります。

(*3) 「施設整備等活動による資金収支」は、施設整備に係る支出状況とその財源が何であったかをみる部分です。

(*4) 「施設整備等活動資金収支差額」は、△37億4,400万円でした。
支出には、建物の更新工事や機器備品の購入等が計上されていますが、その他にも「減価償却引当特定資産繰入支出」や「施設設備引当特定資産繰入支出」の将来の施設設備の充実に充てるための積立も含まれます。

(*5) 「教育活動資金収支差額」と「施設整備等活動資金収支差額」の合計は、4億700万円で、本業の教育活動で生じた収入を財源に、必要な教育研究施設を充実させた結果は、評価できる点です。

(*6) 「その他の活動による資金収支」は、資金運用の状況等、主に財務活動をみる部分です。

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

【評価】「教育活動による資金収支：(*2) 41億5,100万円」、「施設整備等活動による資金収支：(*4) △37億4,400万円」及び「その他の活動による資金収支：(*7) 1億4,000万円」を合わせた支払資金の増減額(*8)は、5億4,700万円のプラスとなっており、通常の経営状態であると評価できます。

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,700	3,730	△ 30	・医学部志願者の減少により前年度より350万円減
		手数料	153	148	5	
		寄付金	400	393	6	・奨学寄附金の受入増加により前年度より2,200万円増
		経常費等補助金	3,372	3,329	42	・大学運営費補助金は前年度より9,900万円増加したが、支出額が予算額を下回ったことから2,790万円を国庫返納
		付随事業収入	1,073	1,247	△ 174	
		医療収入	24,560	24,690	△ 130	
		雑収入	282	317	△ 34	・受託研究等の受入増加により前年度より1億5,000万円増
		教育活動収入計	33,543	33,858	△ 314	
	事業活動支出の部	人件費	14,434	14,066	367	
		教育研究経費	17,013	4,975	625	
		医療経費	11,858	11,413	445	
		管理経費	2,083	1,721	361	
		徴収不能額等	16	6	9	
		教育活動支出計	33,547	32,183	1,363	
教育活動収支差額		△ 3	1,674	△ 1,678	・教育活動における結果が、プラスであったことは評価すべき点	
教育活動外収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	485	519	△ 33	
	教育活動外収入計		485	519	△ 33	
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	8	8	0	
教育活動外支出計		8	8	0		
教育活動外収支差額		477	511	△ 33		
経常収支差額		473	2,186	△ 1,712		
特別収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		その他の特別収入	0	58	△ 58	
	特別収入計		0	58	△ 58	
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	96	46	49	
	特別支出計		96	47	49	
特別収支差額		△ 96	11	△ 107		
基本金組入前当年度収支差額 (*1)		377	2,197	△ 1,819	・「基本金組入前当年度収支差額」は、基本金組入額に左右されない短期的な収支バランスを把握するために新設された。	
基本金組入額合計		△ 1,119	△ 1,264	144		
当年度収支差額		△ 741	933	△ 1,674		
前年度繰越収支差額		△ 5,112	△ 5,106	△ 5		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 5,853	△ 4,173	△ 1,680		

(参考)

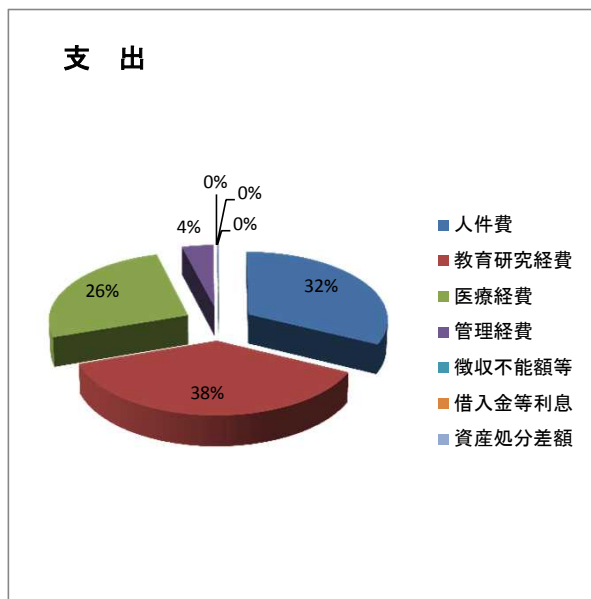
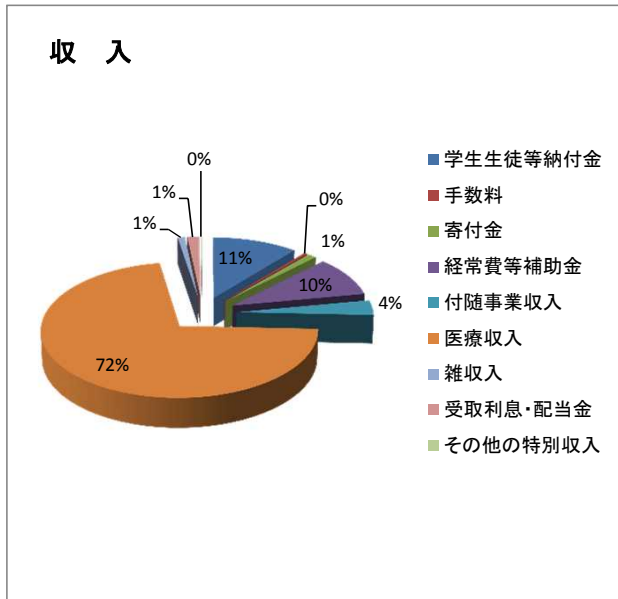
事業活動収入計	34,028	34,435	△ 406
事業活動支出計	33,651	32,238	1,412

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

【評価】「事業活動収支計算書」では、資金の動きを伴わない「減価償却額」や「退職給与引当金繰入額」等も経費として計上されます。「教育活動収支差額」16億7,400万円及び「教育活動外収支差額」5億1,100万円を合算した「経常収支差額」21億8,600万円は、予算比△17億1,200万円ですが、学納金収入、医療収入等の増収に加え、各支出科目が予算に対して抑えられたことが要因です。

3つの活動区分の収支差の合計「基本金組入前当年度収支差額」は21億9,700万円、基本金組入れ後の「当年度収支差額」は9億3,300万円、「翌年度繰越収支差額」は△41億7,300万円となりました。このマイナスは、減価償却額及び退職給与引当金繰入の経費計上額に対して、これに見合う収入がないことが主な要因となっています。

(※1) ・学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から組入れた金額



貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減	科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
固定資産	77,318	76,795	523	固定負債	7,993	8,617	△ 623
有形固定資産	45,244	46,707	△ 1,462	長期借入金	600	750	△ 150
土地	4,951	4,951	0	退職給与引当金 (* 2 の 2)	6,878	7,151	△ 272
建物	35,013	35,913	△ 899	長期未払金	514	715	△ 200
構築物	173	196	△ 23	流動負債	3,433	3,898	△ 465
教育研究用機器備品	3,038	3,608	△ 569	短期借入金	150	150	0
管理用機器備品	55	66	△ 10	未払金	3,068	3,534	△ 466
図書	1,969	1,961	8	国庫返納未払金	27	19	8
車両	6	8	△ 2	前受金	80	79	1
建設仮勘定 (* 1)	35	0	34	預り金	99	92	7
特定資産	31,829	29,942	1,887	仮受金	6	23	△ 16
第3号基本基金引当特定資産	562	556	6	負債の部合計	11,427	12,516	△ 1,088
退職手当引当特定資産 (* 2 の 1)	3,034	3,123	△ 89	純 資 産 の 部			
減価償却引当特定資産 (* 3)	12,809	11,637	1,172	科 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
大学運営基金引当特定資産	14,787	14,479	308	基本基金 (* 5)	84,516	83,252	1,264
周年記念事業特定資産	35	45	△ 9	第1号基本基金 (* 6)	81,623	80,434	1,188
施設設備引当特定資産	600	100	500	第3号基本基金 (* 7)	562	556	6
その他の固定資産	243	145	97	第4号基本基金 (* 8)	2,330	2,261	69
電話加入権	5	5	0	繰越収支差額	△ 4,173	△ 5,106	933
ソフトウェア	139	63	76	翌年度繰越収支差額	△ 4,173	△ 5,106	933
出資金	11	14	△ 2	純資産の部合計	80,343	78,145	2,197
収益事業元入金	44	44	0	負債及び純資産の部合計	91,770	90,662	1,108
ソフトウェア仮勘定 (* 4)	41	17	24				
流動資産	14,452	13,867	585				
現金預金	9,451	8,904	547				
未収入金	4,894	4,850	43				
薬品	98	102	△ 4				
診療材料	8	9	0				
資産の部合計	91,770	90,662	1,108				

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

(* 1) ・建設仮勘定は、建設途中にかかる建物、構築物等有形固定資産に対する支出額を計上する科目です。

(* 2 の 1) (* 2 の 2)

・固定負債の退職給与引当金は、教職員の将来の退職時に支払うべき退職金を負債として考え、「期末要支給額計上方式」（当該決算期末に全教職員が退職するものと仮定して要支給額を計算するもの）で計上しています。

退職手当引当特定資産は、退職金の財源として積み立てた資金です。

(* 3) ・減価償却引当特定資産は、機器備品等の更新費用として積み立てた資金です。

減価償却額は、固定資産（機器備品等）を購入した場合、その価値は毎年同じ金額だけ減少していくと考え、その減少分を費用計上する科目です。

(* 4) ・ソフトウェア仮勘定は、開発途中にかかるソフトウェアの支出額を計上する科目です。

(* 5) ・基本金は、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額です。これは、文部科学省が「私立学校法第59条第8項」の規定に基づき定めた「学校法人会計基準第29条」に定められています。

(* 6) ・第1号基本金は、新規の設備投資に充てた金額の累計額です。

(* 7) ・第3号基本金は、基金として継続的に保持（元本に手をつけず）し、運用する金銭その他の資産の額で、その運用果実は、当該基本金の目的の事業資金に充てています。

(* 8) ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定めている金額です。具体的には、前年度の「事業活動収支計算書」における教育活動収支の人件費、教育研究活動、管理経費及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を12で除した額（1ヶ月相当）です。

収益事業（介護施設「虹の丘」）

損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで （単位：千円）

費 用	金 額	収 益	金 額
人 件 費	43,714	介 護 事 業 収 入	53,522
管 理 事 業 費 用	6,311	介 護 事 業 外 収 入	279
介 護 事 業 費 用	4,081		
法 人 税 等	135		
当 期 剰 余 金	△442		
合 計	53,801	合 計	53,801

貸借対照表

平成28年 3月31日
（単位：千円）

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流 動 資 産	38,007	流 動 負 債	3,886
固 定 資 産	36,170	固 定 負 債	4,687
		収 益 事 業 元 入 金	44,781
		当 期 剰 余 金	△442
		前 期 繰 越 剰 余 金	21,264
合 計	74,178	合 計	74,178

（注）千円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

【評価】平成26年度に比べて、1日平均利用者数、介護事業収入ともに改善しましたが、平成27年度に介護報酬がマイナス改定されたことにより、当期剰余金は△44万円でした。

当期剰余金に前期繰越剰余金2,126万円を加えた2,082万円が翌期に繰越となりました。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

科 目	摘 要	金 額
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地(校地)	北九州市八幡西区医生ヶ丘他 333,269㎡ 北九州市八幡西区大字浅川 1,199㎡ 北九州市八幡西区光貞台 6,036.07㎡ 北九州市八幡西区皇和町 1,133.84㎡ 北九州市八幡西区大浦 5,529.12㎡ 北九州市若松区浜町 12,357.12㎡	4,902,165,016 (4,050,840,002) (8,783,025) (114,534,946) (24,442,421) (105,564,622) (598,000,000)
2 建物	校舎等教育施設 77,203.67㎡ 大学病院施設 55,304.8㎡ 若松病院施設 12,888.01㎡ その他施設 37,069.08㎡	35,013,784,944 (15,462,687,122) (13,566,732,727) (2,066,803,935) (3,917,561,160)
3 構築物	運動場施設 緑化施設 その他施設	173,473,068 (37,127,614) (22,663,672) (113,681,782)
4 図書	教育研究用図書 180,613冊	1,969,540,134
5 教育研究用機器備品	バイブレーション心血管造影検査治療システム 全身用CTスキャナー一式 全自動血液検査システム(リース) 実験動物用3DマイクロX線CT装置 他20,292点	3,038,520,010 (221,856,600) (182,175,000) (66,808,800) (48,589,200) (2,519,090,410)
6 管理用機器備品	事務系ネットワーク機器一式 他922点	55,703,438
7 ソフトウェア	人事・給与システム他15点	139,357,959
8 車両	乗用車5台、乗合自動車1台、救急車2台	6,629,791
9 建設仮勘定	武道館関係	35,701,560
10 ソフトウェア仮勘定	学務統合システム関係	41,904,000
(二)運用財産		
1 現金預金		9,451,586,681
2 有価証券		600,000
3 退職手当引当特定預金		3,034,034,888
4 周年記念事業特定預金		35,754,417
5 施設設備引当特定資産		600,000,000
6 第3号基本基金引当特定資産		562,988,998
職員厚生運用基金特定資産		100,000,000
住宅貸付資本金特定資産		462,026,498
住宅資金貸付金		962,500
7 減価償却引当特定資産		12,809,849,317
8 大学運営基金引当特定資産		14,787,319,622
9 土地	北九州市八幡西区藤原 2,783.28㎡	49,280,197
10 電話加入権	67回線	5,084,012
11 出資金	有限会社 産業医大サービスに対する出資金 株式会社 産業医大ソリューションズに対する出資金 産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合に対する出資金	11,280,000 (3,350,000) (4,950,000) (2,980,000)
12 敷金		367,500
13 未収入金		4,894,079,252
医業未収金		(4,280,034,800)
請求留保金		(430,294,864)
受託研究事業費	エコチル調査(環境省)、産業技術研究開発(経済産業省) 他	(102,620,176)
その他		(81,129,412)
14 棚卸資産	薬品 98,276,769円 診療材料 8,316,203円	106,592,972
15 仮払金	麻薬管理者申請料仮払他	13,900
16 前払金	経過利息前払金	79,561

(三) 収益事業用財産		
1 土地	収益事業用地 942.09㎡	17,876,240
2 建物	収益事業施設 247.29㎡	11,699,481
3 構築物	収益事業施設	1,338,869
4 備品	収益事業用機器備品	196,227
5 車両運搬具	収益事業用車両	1,302,001
6 現金預金		29,829,388
7 退職手当引当特定預金		3,757,400
8 未収入金等	未収入金 8,178,483円	8,178,483
資産額合計		91,799,869,326
二 負債額		
1 固定負債		
(1) 長期借入金	若松病院設置に係る外部調達資金	600,000,000
(2) 退職給与引当金	役員・教職員退職給与引当金	6,882,636,656
(3) 長期未払金	リース資産にかかるリース料残額	515,624,605
2 流動負債		
(1) 短期借入金	長期借入金のうち返済期限が1年以内の借入金	150,000,000
(2) 未払金	退職金、物品購入等代金他	3,071,536,379
物品購入等代金		(1,737,995,467)
未経過リース料		(317,346,974)
退職金支払金		(833,974,900)
その他		(182,219,038)
(3) 国庫返納未払金	一般会計から生じた返納金	27,907,884
(4) 前受金	入学金、授業料、施設設備費、実験実習費他	80,472,009
(5) 預り金	所得税等職員預り金、電話料等公共料金他	100,493,985
(6) 仮受金	診療費仮受他	6,971,040
(7) 未払法人税等(収益事業)		0
負債額合計		11,435,642,558
三 正味財産		80,364,226,768

平成27年度 決算書からの主要財務比率表

		財務比率	算式 (×100)	解 説	H27年度	H26年度 (参考) ※
事業活動収支計算書関係	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、学校経営の採算に直結する指標であり、低いほうがよい。	40.92%	41.80%
	2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費（医療経費を含む）の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため、収支均衡を失しない範囲で高いほうが望ましい。	47.67%	47.77%
	3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	法人維持、運営のための管理経費支出は必要不可欠であるが、低いほうが望ましい。	5.01%	5.60%
	4	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	本学の経常収入の主な収入は医療収入、学生生徒納付金、補助金収入等であるが、学生生徒納付金は外部要因に影響されるこのとの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。	10.85%	13.28%
	5	補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経常収入}}$	補助金は本学の収入の主要な財源であり比率は高い方が望ましいが、外部の影響を受けやすく経営に弾力性を失う恐れがある。	9.68%	9.99%
	6	(新設)事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	学校法の本業である教育活動において採算がとれているかを見る比率。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。企業会計の、営業利益率に当たる比率。	6.38%	3.70%
	7	医療経費比率 (償却額除く)	$\frac{\text{医療経費}}{\text{医療収入}}$	医療経費の医療収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低い方がよい。	41.87%	42.02%
	8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金に組入れた比率を表す。大規模な設備投資は一時的にこの比率が額が高くなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われることが望ましい。	3.67%	2.13%
貸借対照表関係	9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合で、土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示している。	96.23%	98.27%
	10	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合で、一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産（現金預金）がどれだけ準備されているかを示している。一般的に200%を超えると優良とみなされる。	420.91%	355.68%
	11	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総負債（固定＋流動）の総資産に対する割合で、この比率は低いほど良く、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となる。	12.45%	13.81%
	12	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。	14.22%	16.02%
	13	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	純資産が「総負債及び純資産」に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資本を上回っていることを示す。	87.55%	86.19%
	14	基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表しており、100%に近い方が望ましい。	98.18%	97.42%
活動区分収支関係	15	(新設)教育活動資金収支差比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。学校法人の本業である「教育活動」キャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスが望ましい。「その他活動」でキャッシュフローを生み出し教育研究活動の原資としている場合もあり、「その他活動」を併せて確認する必要がある。	12.25%	10.53%

※：H26年度の比率は、H26年度決算（旧会計基準）を新会計基準に置き換えて算出した参考値である。